

平成27年6月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL http://www.seed-kyoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理技術本部長 (氏名) 谷口 茂雄 (TEL) 075-595-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第4四半期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第4四半期	6,617	—	225	—	186	—	198	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第4四半期	154.92	—
26年3月期	—	—

(注) 1. 平成26年3月期通期の経営成績につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 第22期は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっております。そのため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第4四半期	5,317	957	18.0	629.19
26年3月期	2,480	542	21.9	427.72

(参考) 自己資本 27年6月期第4四半期 957百万円 26年3月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,071	—	287	—	236	—	239	—	180.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想については、平成27年5月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期4Q	1,613,600株	26年3月期	1,360,000株
② 期末自己株式数	27年6月期4Q	92,000株	26年3月期	92,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期4Q	1,282,591株	26年3月期	1,257,315株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年7月1日付で連結子会社でありました平和建設株式会社を吸収合併したため、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、当社は決算期変更に伴い、当事業年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、当社は、平成27年2月24日の取締役会決議により、親会社である株式会社三栄建築設計を割当先とする第三者割当てによる新株の発行が承認され、平成27年3月11日に払込みが完了しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に株価上昇と円安が進行し、企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど、緩やかな景気の回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税の反動減の長期化や海外経済の下振れリスクなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移し、民間建設投資も緩やかな回復の兆しがみられるものの、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。また、これまで主として京都市及び滋賀県を事業基盤としておりましたが、大阪市における受注活動も精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、建築請負だけでなく分譲マンション事業を本格的に開始しました。

さらに、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平成26年7月1日付で連結子会社であった平和建設株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、売上高6,617,985千円となりました。利益面については、原価管理及び施工管理の徹底と全社をあげて取り組んでいる諸経費削減努力の結果、営業利益225,571千円、経常利益186,251千円、四半期純利益198,701千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、営繕工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高4,597,649千円となりました。また、原価管理及び施工管理の徹底による原価削減などで利益率が改善したことなどにより、セグメント利益204,228千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、所有不動産の販売および不動産売買の仲介に加え、共同事業によるファミリーマンション（京都市右京区）を40戸販売いたしました。その結果、売上高921,542千円、セグメント利益50,339千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高611,183千円、セグメント利益103,466千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が13件となりました。その結果、売上高487,609千円、セグメント利益51,472千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて224.2%増加し、4,218,005千円となりました。これは、現金及び預金が799,006千円、受取手形・完成工事未収入金等が376,168千円、建築事業における受注残高の増加などにより未建分譲支出金が169,198千円、短期保有目的の収益物件の購入などにより販売用不動産が475,119千円、分譲マンション用地及び戸建分譲用地の仕入などにより仕掛販売用不動産が1,102,858千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて6.8%減少し、1,099,619千円となりました。これは、連結子会社の吸収合併に伴い関係会社株式が50,000千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて114.3%増加し、5,317,625千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて120.7%増加し、3,095,069千円となりました。これは、事業資金及び戸建分譲用地の取得に伴う短期借入金が1,172,000千円及び未成工事受入金が174,540千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて135.9%増加し、1,265,187千円となりました。これは、預り保証金が47,018千円、事業資金及び分譲マンション用地の取得に伴う長期借入金が690,338千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて124.9%増加し、4,360,256千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて76.5%増加し、957,368千円となりました。これは、利益剰余金が198,701千円増加したことに加え、第三者割当増資に伴う新株発行により資本金が109,428千円、資本準備金が109,428千円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第4四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,294,146千円となりました。

当第4四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,259,819千円となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を237,683千円計上しましたが、売上債権の増加額215,389千円、たな卸資産の増加額1,664,814千円などにより資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は12,075千円となりました。

その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出が5,776千円ありましたが、定期預金の払戻による収入18,830千円(同預入による支出との純額)などにより資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,014,339千円となりました。

その主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加額(同借入金の返済額との純額)がそれぞれ1,172,000千円、678,338千円あったことに加え、第三者割当増資による収入218,856千円などにより資金増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、第4四半期までの実績に加え、最近の業績動向を踏まえ、平成27年6月期通期の業績予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第4四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,480	1,356,487
受取手形・完成工事未収入金等	132,782	508,950
未成工事支出金	77,912	247,111
販売用不動産	-	475,119
仕掛販売用不動産	469,246	1,572,105
その他	64,969	61,981
貸倒引当金	△1,387	△3,749
流動資産合計	1,301,005	4,218,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,300	506,034
その他(純額)	1,652	1,220
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	137,336	130,985
有形固定資産合計	1,001,645	971,595
無形固定資産		
投資その他の資産	9,570	13,580
関係会社株式	50,000	-
長期前払費用	6,759	1,378
差入保証金	81,319	86,956
その他	38,596	34,139
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	168,643	114,443
固定資産合計	1,179,859	1,099,619
資産合計	2,480,864	5,317,625
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	394,955	665,485
短期借入金	689,000	1,861,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	67,992
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	4,854	5,011
未払金	26,732	47,513
未払法人税等	2,148	35,143
未成工事受入金	97,493	272,034
賞与引当金	-	20,946
完成工事補償引当金	5,459	11,380
工事損失引当金	7,878	19,155
その他	43,581	89,407
流動負債合計	1,402,095	3,095,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第4四半期会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	122,024	812,362
リース債務	140,929	135,918
退職給付引当金	26,591	38,079
預り保証金	48,185	95,203
長期未払金	150,924	137,680
資産除去債務	8,237	8,390
その他	39,534	37,552
固定負債合計	536,426	1,265,187
負債合計	1,938,522	4,360,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,878	395,306
資本剰余金	251,378	360,806
利益剰余金	40,045	238,747
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	542,342	959,901
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	△2,532
評価・換算差額等合計	-	△2,532
純資産合計	542,342	957,368
負債純資産合計	2,480,864	5,317,625

(2) 四半期損益計算書
第4四半期累計期間

(単位：千円)	
当第4四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
売上高	6,617,985
売上原価	6,040,619
売上総利益	577,365
販売費及び一般管理費	351,794
営業利益	225,571
営業外収益	
受取利息	154
受取手数料	1,418
解約金収入	1,263
保険返戻金	759
その他	1,642
営業外収益合計	5,238
営業外費用	
支払利息	29,905
支払保証料	3,044
融資等手数料	7,823
株式交付費	3,765
その他	18
営業外費用合計	44,557
経常利益	186,251
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	51,431
特別利益合計	51,431
税引前四半期純利益	237,683
法人税、住民税及び事業税	39,180
法人税等調整額	△199
法人税等合計	38,981
四半期純利益	198,701

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第4四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	237,683
減価償却費	43,117
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△51,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△230
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,816
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,906
受取利息及び受取配当金	△154
支払利息	29,905
売上債権の増減額(△は増加)	△215,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,664,814
差入保証金の増減額(△は増加)	5,913
仕入債務の増減額(△は減少)	173,997
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,031
未成工事受入金の増減額(△は減少)	133,870
預り保証金の増減額(△は減少)	285
その他	33,949
小計	△1,216,365
利息及び配当金の受取額	233
利息の支払額	△38,891
法人税等の支払額	△4,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,901
定期預金の払戻による収入	29,732
有形固定資産の取得による支出	△1,018
無形固定資産の取得による支出	△5,776
出資金の回収による収入	50
出資金の払込による支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	1,172,000
長期借入れによる収入	1,051,330
長期借入金の返済による支出	△372,992
社債の償還による支出	△50,000
第三者割当増資による収入	218,856
リース債務の返済による支出	△4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	764,062
現金及び現金同等物の期首残高	479,639
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,146

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月11日付で、親会社である株式会社三栄建築設計から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第4四半期累計期間において資本金が109,428千円、資本準備金が109,428千円増加し、当第4四半期会計期間末において資本金が395,306千円、資本準備金が360,806千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,597,649	921,542	611,183	487,609	6,617,985	6,617,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,597,649	921,542	611,183	487,609	6,617,985	6,617,985
セグメント利益	204,228	50,339	103,466	51,472	409,506	409,506

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,506
全社費用(注)	183,935
四半期損益計算書の営業利益	225,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。